２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	70,443千円
退職給付費用	35,352千円
退職給付費の支払額	22,799千円
期末における退職給付引当金	82,996千円

⑵　退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	35,352千円

Ⅸ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については㈱大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、公債及びＢＢＢ格以上の社債のみを保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っている。

㈱大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施している。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	3,399,646	3,402,040	2,393
⑵　長期性預金	400,000	402,146	2,146
⑶　現金及び預金	2,965,708	2,965,708	―
⑷　未収附属病院収入	3,375,154		
徴収不能引当金（＊２）	△ 55,113		
	3,320,041	3,320,041	―
⑸　大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(992,106)	(1,049,710)	(57,604)
⑹　長期借入金	(10,441,216)	(10,647,867)	(206,651)
⑺　長期未払金及び未払金	(4,809,057)	(5,311,054)	(501,997)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示している。

（＊２）　未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

㈱　金融商品の時価の算定方法

⑴　投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

但し、譲渡性預金有価証券は短期間で償還されるため、貸借対照表計上額を時価としている。

⑵　長期性預金

これらの時価について、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融資資金の借入に係る利率で割り引いて算定している。

⑶　現金及び預金、⑷　未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、回収見込額等により、時価を算定している。

⑸　大学改革支援・学位授与機構債務負担金、⑹　長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

⑺　長期未払金及び未払金

これらの時価について、リースにかかわるものについては一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融資資金の借入に係る利率で割り引いて算定している。また、その他のものについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

Ⅹ．賃貸等不動産の時価等

当法人は甲府地区及び玉穂地区に寄宿舎等の賃貸等不動産を有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

Ⅺ．重要な債務負担行為

該当事項なし。

Ⅻ．重要な後発事象

該当事項なし。

ⅩⅢ．固定資産の減損関係

該当事項なし。

国立大学法人信州大学平成28事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人信州大学平成28事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成29年10月６日

長野県松本市旭３丁目１番１号
国立大学法人信州大学
学長　濱田　州博

貸　借　対　照　表

（平成29年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
1　有形固定資産		
土地	33,707,103	
減損損失累計額	△ 72,375	33,634,728
建物	83,798,380	
減価償却累計額	△ 44,330,989	
減損損失累計額	△ 82,784	39,384,606